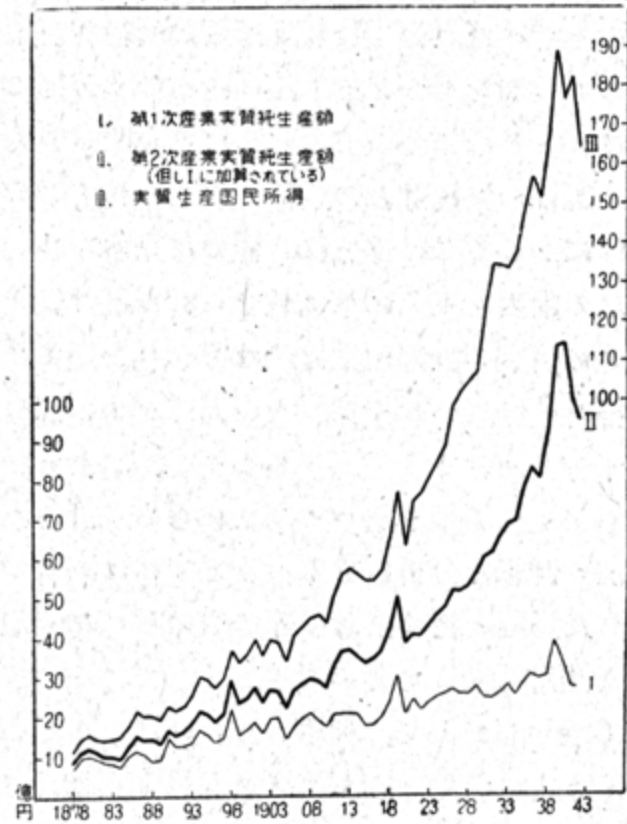


うが、それらの判断が「腰だめ」で行われたのではないかという疑問を起させてはならないであろう。これは特に、3, 4, 5 章に多い。

資料の詳細とこのような作業の苦心を知ることなしに、軽々しい批判は禁物であるが、これら推計の過程を一讀してもった疑問を若干述べることを許して頂くことにしよう。まず第1に、推計の過程でも、またその結果の説明にも常に1878年(統計のある初めの年)を起點とする5ヵ年平均を用いられることが非常に多いが、これは更に検討の必要がないか。このこと及び類似の他の理由によって推計の結果とそのリンクにやや不自然なところが生れるように思われる。(本推計以前の推計にはこの弊害が著しかった)。そして結果は循環の分析に不適当なものとならざるを得ない。特に計測結果の5ヵ年平均をとる際には、その起點の如何によって、與える印象が著しく變る。特に波状が10年以内の際にそうである。

(短いほど悪い。)第2に、生産國民所得の時系列を見るに(圖表を見よ)、少くとも私にとって驚くべきことは、



第1次産業の實質所得額の波と國民所得の波が極めて忠實に一致して行くことである。このことと、更には景氣年表による文獻的知識の示す好況不況の關係と實質生産國民所得の動きが、必ずしも一致せず、またしばしば強調されすぎている印象を與えるように思われるがどうか。これらについては、何らかの検討がほしいところであった。第3に、第1次産業に関する推計はそうでもないが、第2次・第3次産業のそれは、既往推計の假設の検討が主であって、元の統計資料そのものの吟味が殆ど行われていない。これは各研究者の既に氣附かれている點であるが、今後の作業がいよいよ最も本格的な従って困難な段階に入ることを意味するであろう。その他多くの問題點については、本書の中で筆者が自から註記しておられる。

なお物價指數のデータの吟味は、今までの統計の中

でも極めて不十分なものであったが、本書の研究は、既存の統計の修正という方向に1歩を踏出してたものとして、大歓迎されるであろう。ただ筆者も承認せられるように、1878年から1930年に至る物價指數については、簡単なリンク以上に指數自身の吟味に進まれることが非常に望ましい。

なお、附載されている統計表の目次と簡単な事項索引と人名索引が附せられたならば、この書物の價値と有用性を一段と増したことであろう。ともあれ本書は、日本經濟發展のあとを把握しようとする人々が、次の計測結果の發表されるまでは、必ず座右において参考にしなければならぬ書物であるといつてよい。ただもしこのような仕事の改良が、もし人手を増すことによってスピード・アップ出来るものであるならば、關係者の努力によって更に突込んだ資料の整備される日の1日も早いことを讀者と共に、希望したいと思う。(市村眞一)

岡 稔 著

『ソヴェト工業生産の分析』

岩波書店 一橋大學經濟研究叢書 8 1956年5月

229頁

社會主義經濟にかんする經濟學にはまだ未開拓な分野、といつていいすぎならば未發達な分野がすくなくない。それはすでに社會主義社會を完成し、共產主義への漸次的な移行をはじめているというソヴェトにおいて、そうである。だからわれわれ外國の、しかも非社會主義國に住んでいるものにとって、社會主義國の經濟を理論的に解明するなどということは容易なわざではない。だがそれだからといつて、いつまでも向うの研究のあとを追っかけてばかりいたのでは、日本の學問は進歩しない。今日では、ソヴェト社會もすでに40年の歴史を経てきたのだし、その經濟文獻も絶對量としてはもはやけって少なくないのだから、たとえ外國に住んでいるとか、基礎的な原資料が系統的に得られないとかのハンディキャップがあるにしても、そろそろわが學界からも優れた社會主義經濟にかんする研究書があらわれてしかるべきであった。

本書は、この意味で、わが國のソヴェト經濟研究において最も注目し得る勞作のひとつであるといえる。もちろん本書は、著者自身ものべているように、ソヴェト工業生産の若干の問題點をとらえて考察したもので、ソヴェト工業の全般にわたる研究書ではない。たがここでとりあげられている問題は、工業生産の發展テンポ(第

1章) 重工業と軽工業との相関関係(第2章)および物價引下げの機構(第3章)など、いずれもソヴェト社會主義經濟の再生産構造の解明という共通のテーマでむすばれているものであり、その理論的、實證的研究が今日もっとも切實に要求されているものである。著者はこれらの問題について、ソヴェト學界の研究成果はもちろん、アメリカやイギリスなどの研究からもひろく學びとってはいるが、その考察の態度はどこまでも實證的で積極的である。ここからその問題のとらえ方や資料の評價、理論のすすめ方に独自の新鮮さがでてきている。

まず第1章「工業生産の發展テンポ」にかんする考察では、著者は主として1) これがいわゆる「先進資本主義國の水準に追いつき追いこす」というソヴェトの基本的經濟課題の達成にあたってのキ・ポイントをなしていること、2) いわゆる競争的共存のもとで資本主義と社會主義との2つの體制の優劣をきめるメルクマールになることの2點に問題意識をしばっている。著者はまず發展テンポの測定という基礎的な問題について、ソヴェト統計の信頼性をめぐりいくつかの議論、わけても工業總生産の包括範圍(とくに工場別集計方法)や評價基準をめぐっての upward bias にかんする議論を批判しつつ、ソヴェトの工業生産指數が諸外國の統計よりも不正確なものではないことを論證し、以下の立論への足場を固める。ついでソヴェト工業生産の水準と發展テンポについての國際比較を詳細におこなったのち、ソヴェト工業發展テンポの未曾有の高さがなにに由來するかという要因の究明にのりだす。著者はここで工業生産發展の一般的要因としての人的、物的生産要因(労働力の増大と労働生産性の向上)の増加率がソヴェトにおいて資本主義國よりもはるかに大きいことを具體的な事實に即してのべ、このような大きな生産要素の増加率を可能にしたものは社會主義制度の優越性にあると結論する。著者によれば、その優越性はなによりもまず生産手段の社會主義的所有と、このことから必然的に生ずる1) 社會的生產の目的、2) この目的を追求し實現する形態、3) 労働の社會的性格の3點で資本主義制度のそれよりはるかにまさっていることにある。つまり、社會主義のもとでは、生産の目的は利潤ではなく消費であること、生産は無政府的ではなく計画的におこなわれること、労働者はストライキにではなく増産のための社會主義競争に関心をもつことなどにある。

著者はこのような資本主義と社會主義との制度上の基本的な差異を、ふたたび増大テンポの問題に関連させつつ實證的な考察をおこない、社會主義制度の優越性を再確認しているのだが、最後にこのような見解にたいして

は、すくなくとも次の3つの留保が必要であることを附言している。すなわち、その第1はソヴェト工業の高テンポの發展が、この國の社會主義建設の特殊な歴史的條件によって強いられたものであったこと、第2には、すくなくとも社會主義工業建設の初期においては、後進國の工業化過程一般にみられるような「利點」をもっていたということ、第3にはソヴェト工業生産の構造の問題、つまりその著しい重工業優先政策がとられてきたということなどである。

第2章「社會主義的工業化における重工業と軽工業」では、いわゆる二部門間の相互関係をめぐって古くからある論争問題にふれつつ、ソヴェトにおける重工業優先政策のいくつかの側面について實證的な考察をおこない、ついでこのような政策立案の基礎となる再生産論・バランス論にかんする理論的問題を概観している。著者はまずソヴェト工業政策を歴史的に回顧し、重工業優先政策を必然ならしめた基本的な事情として1) この國が久しくおかれてきた資本主義諸國の敵對的包圍という國際的環境、2) この國が社會主義建設を開始した出發點における著しい經濟的、技術的後進性、3) 社會主義的工業化それ自體の要求、4) 擴大再生産の一般的な法則、の4つの要因をあげる。そして、これら4つの要因の變化によって重工業優先の度合がきまるとし、これを歴史的にみれば、1920—1930年代および第2次大戰後の復興期と1950年以後の時期とでは、これらの要因の緩急の度合が明らかに變ってきていること、したがってソヴェトの重工業優先政策も大別して2つの段階に區切られること、いいかえれば1950年をさかいとしてソヴェトの工業政策は重工業の超重點主義から、ヨリ緩和された重工業優先主義という新しい段階に入ったとみなすことができるという。

著者はここでこの新しい段階のもとで、形をかえてむしかえされてきた重工業と軽工業の發展テンポの間の新しい釣合いかんする論争をとりあげ、その批判を通して、結局、社會主義國民經濟における「釣合い」の内容を決定するものは、その時々客觀的状況のもとにおける社會主義の基本的經濟法則の要求であり、同時にまた擴大再生産における生産財生産部門の優先的發展についてのマルクス再生産の法則であるとの結論を確認する。そしてこのことの一般的な定式化だけに満足せず、もっと詳細で具體的な理論的展開をこころざして、社會主義經濟へのマルクス再生産表式の適用と國民經濟バランスへの具體化の問題にとりくんでいる。ここで最も興味があるのは、これまでの重工業優先主義をめぐりソヴェトの論争では、たとえば「共產主義段階への移行の過程にお

いては」といった経済政策の実際問題として論議がたたかわされてきている傾きがあるのにたいし、著者はさらに一步をすすめ、擴大再生産における第1部門のヨリ大なる増大率の必然性を理論的に立證しようと試みている點である。すなわち著者は、擴大再生産におけるマルクスの前提條件 $(V_1 + M_1) > C_2$ から出發し、これに労働生産性の向上→資本の有機的構成の高度化という條件を導入することによって、 $aP_1 > bP_2$ ($a = \frac{V_1 + M_1}{C_1 + V_1 + M_1}$, $b = \frac{C_2}{C_2 + V_2 + M_2}$) における a の漸減傾向と b の漸増傾向の存在を立證し、この不等式關係を維持するためには、 P_1 が P_2 よりも急速に増大することが絶対に必要だとの結論をみちびきだしている。

第3章では、生産の増大が國民の消費水準の向上をもたらす具體的な形態としての「物價引下げの機構」を考察している。生産の増大が消費財の小賣價格の引下げという形をとってあらわれるまでには、きわめて多くの複雑な要因が介在しているので、この問題の解明は並大抵のことではないが、著者はあえて1) 物價引下げの具體的な方式(民間貨幣收支バランスと商品ファンド・バランスとの調整)2) 工業物價の構造と物價引下げの源泉、3) 物價引下げの再生産機構(社會的總生産物および國民所得の再生産と流通の中における物價引下げの位置づけ)といったこの問題のもっとも主要な側面にいどんだわけである。社會主義經濟における、まさにこの部分の研究は、ソヴェトにおいてもそうであるが、とくにわが國では貧弱であっただけに、本章の貢獻は非常に大きいといわねばならぬ。ここでは消費者選擇の自由と需給の圓滑な調整、原價と價格の問題、價格における企業利潤と取引税の關係、社會主義經濟での賃金の意味、労働生産性と賃金上昇率との關係、蓄積と消費の關係など、實に興味深いさまざまな問題についての豊富で實證的な考察が加えられている。わけても貴重なのは、原資料のとぼしいなかで、著者が勞をいとわずかなり面倒な計算をかさねつつ、たとえば小賣商品の販賣高や小賣物價指數についての近似値をもとめ得ていることや、再生産表式の數字例をつかって、第1部門の優先的發展下における系統的な物價引下げの可能性を論證していることなどにみられる、著者の學究的態度である。もちろん本書は一切の問題にわたって十分な解答を與えてはいないし、國民經濟バランス論やその他にも主として問題の指摘にとどまっている部分が少なくない。しかし全體として、この研究は日本におけるソヴェト經濟研究が現在到達している最高の水準をしめすものといえよう。

なお本書には、以上の體系的なふくみをもった3つの章のほかに、補足として工業生産の管理機構にかんする

序論と、第1次—第5次5ヵ年計畫における工業統計資料を整理した補遺とがつけくわえられている。

(秦 正流)

ペ・イ・リヤシチェンコ著

『ソ同盟國民經濟史』

第1卷および第2卷, 1952年; 第3卷, 1956年

Пётр Иванович Лященко, «История Народного Хозяйства СССР», Т. I и Т. II, 1952; Т. III, 1956.

リヤシチェンコ(1876—1955年)のロシア經濟史といえは、ふるくは滿鐵調査部から出された平館利雄氏の譯で、また慶應書房から出された東健太郎氏の譯で、わが國にもすでになじみ深いものとなっている。しかしこれらの譯書は、いずれも著者の初期の勞作に屬する。すなわち『ロシア國民經濟史』《История Русского Народного Хозяйства》の初版が出たのは、1927年であって、1930年には、その第2版が刊行された。わが國に翻譯紹介されたものは、これらである。ついで1939年には『ソ同盟國民經濟史』《История Народного Хозяйства СССР》が出版された。これは、舊著を相當廣範圍にわたって書き改めたものであったが、残念なことに、當時の情勢のもとでわが國への紹介ははばまれていた。

ところが、この『ソ同盟國民經濟史』は、戦後になって根本的に書き改められ、これまで書かれたことのなかった1917年の革命以後の社會主義經濟の歴史があらたにくわえられて、全3卷の構成で刊行されることになり、1947年には第1卷が、1948年には第2卷が出版された。第1卷は、原始時代から1861年の農民改革まで、すなわち資本主義以前の時代をとりあつかい、第2卷は、それにつづく資本主義時代、すなわち1919年の社會主義革命までをとりあつかっている。これらの著作は、分量の點からみても、從來の著作のほぼ倍になっている。この新しい著作は、ソ同盟高等教育省によって大學用の参考書として認定され、1949年には、スターリン賞第1位をあたえられた。

ついで1950年にはこれの第2版が、1952年には第3版が刊行された。この第3版は、1947—1948年の第1版、1950年の第2版にくらべて、若干の増補改訂がくわえられている。これは、著者も言っているように、この時期にソヴェト歴史學界で提起されて解決された問題や、この著作にたいしてなされた書評や批判を考慮しておこなわれたものである。ことに1949年末から1951年初にかけてソヴェト歴史學界で展開された、ロシアの封建制